



RESA  
REAL ESTATE STRATEGY ASSOCIATION

一般社団法人 不動産総合戦略協会 RESAレポート 2020年10月号

## ～新政権の外交政策と国土の価値～

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-9-8 京橋白伝ビル3F

TEL:03-3561-0200 HP:https://www.resanet.or.jp

9月16日に新政権が誕生しました。コロナ禍そして国際的紛争等も背景に重要な時期ですので、これまでの成果を踏まえて大きく飛躍して欲しいものです。

新政権が担うべき課題は多々あります。アフターコロナの行方を議論する中で、もちろん、当面のコロナ対策、新たな働き方・住まい方、観光・飲食業界の再生等々ありますが、最も重要なのは日本の国際社会における長期的な展望そして「日本創生」です、

7年8カ月におよぶ安倍政権の成果として外交があります。国内では過小評価されているようですが、国際的にはかなり評価されています。新政権はこの成果を踏まえて新たな外交そして国際的な地位向上を図ることが期待されますが、今後の国土の資産価値はこれが基盤となります。

### ■安倍政権での外交政策の成果

新政権の支持率は70%を超えています。これは前政権の成果の継続が評価されていると思われませんが、その中でも外交面での成果は高いものがあります。

北方領土や拉致問題では明らかな成果は得られませんでした。それまで毎年のように総理が交代し、総理がジョークにもならなかった時代を大きく変えて、海外の対日評価を高めたことは重要です。また、長期安定している政権であること自体が国際的な発言に説得力を持たせました。

第一期安部政権時代では「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」そして集団的自衛権の承認を政府解釈の変更と平和安全法制により実現しました。

また、何より米国・トランプ大統領との親密関係による日米同盟の深化は特筆されます。各国首脳も扱いにくいトランプ氏と同調しつつ、世界を俯瞰する外交や積極的平和主を掲げ、民主党政権下で悪化した日米同盟を深化させました。これらにより、G7、G20のまとめ役のポジションを得て、先進国間での発言権を高めました。TPPも当初の米国離反後、関連諸国をまとめてCPTPP（太平洋連携協定）、その後、米国とは日米貿易協定を締結しました。

### ■安倍政権での外交政策事例

2013年	国家安全保障会議（日本版 NSC）
2014年	平和安全法制
2014年	アジア安全保障会議（シャングリラ対話）で法の支配（Rule of Law）を提議。
2016年	「自由で開かれたインド太平洋戦略」を第6回アフリカ開発会議（TICADVI）の場で提唱
2019年	日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）を発効
2019年	ヘリ護衛艦「いずも」F35Bの発着艦に必要な改修費31億円2020年度予算要求
2018年	CPTPP（TPP11 協定：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）締結
2020年	アメリカ離脱後にアメリカと日米貿易協定
2020年	陸上自衛隊水陸機動団とアメリカ海兵隊の共同訓練
2020年	日英 EPA 大筋合意

出典：各種資料よりリサーが作成

「自由で開かれたインド太平洋戦略」も重要であり、これまでに無い積極的な世界戦略の提案であり、関連諸国とのさらなる連携を強めています。

## ■新政権における高まる国際的ポジションの行方

新政権は前政権を承継することを明確にして高い支持率を得ています。行政委改革やデジタル庁創設等をスピード感をもって推進すること自体は重要ですが、さらに言えば、国際的地位向上を背景にさらなる国際面での役割を果たして欲しいものです。

アフターコロナの行方として最も重要な「国のカタチ」の構築を新政権での最大の課題とすべきです。従来は国内の再編、再生であり、あくまで地方創生でした。東京一極集中の是正と地方活性化でしたが本来はこの機に「日本創成」を図るべきと考えます。

これまで民主主義を先導してきた5ヶ国の内、米国・英国・独国は中国との関係も含めて体を成していませんし、仏国だけでは不十分であることは明らかであるため、海外諸国からは日本の積極的な関与が期待されています。

日本は江戸時代からしたたかに欧米諸国と一定の距離を置いて外交をし、国力を高めてきました。明治以降、欧米からの圧力により戦争に巻き込まれましたが、世界的に植民地はなくなり、新たな統治体制になりました。しかし、戦後の国際関係は複雑化しており戦勝国による国連ではすでに国際紛争を解決するすべはなく、10年ごとの目標設定（現在はSDGs）が役割となっており、その改革が問われています。これまでも多少は動いていましたが、改めて、茂木外相が国連創設75周年記念にビデオ演説で「国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指し、これを表明しました。アフターコロナの世界が模索されている中でこれまでの国際秩序を再編する良い機会であり、安定した信頼できる民主主義国として新たな責務を果たすべきチャンスと考えられます。新総理からのこれまでにない新たな国際秩序についての発言はまだありませんが、国内向けの単なる前政権の承継では期待外れです。

## ■新たな国土空間形成と国土の資産価値

コロナ禍により初めて気が付いた課題は多くなく、すでに長い間放置してきた課題をアフターコロナとして実現することが重要です。その意味では日本創生を図るための「国のカタチ」を明確にすることが肝要です。このためには国際的な地位の向上を背景にした戦略が不可欠です。それが可能な状況になっています。今後人口減少が続く日本の将来は国内のバランスのかじ取りとともに世界の中で最も安全で安定した信頼できる社会を築き、アピールすることであり、そうすることにより国土全体の資産価値が向上・維持されます。そして、このことを念頭に国土利用、開発、保全等の構想・戦略の構築が不可欠です。

都市や国のランキングのひとつの「世界最高の国ランキング2020」(US ニュース&ワールド・リポート)での日本の順位はスイス、カナダに次いで3位(2019年はスイスに次いで2位)であり、すでに国際的に高い評価を受けていますので、さらに外交政策を講じて、国際的地位を向上させて世界を主導する国として新たな資産価値の高い国土形成を図ることが可能です。

以上

一般社団法人 不動産総合戦略協会  
理事長 村林正次